

## 総務文教常任委員会行政視察（研修）報告書

標記の件について、下記のとおり報告します。

報告者：丸山 国一

### 1. 視察日

令和6年11月11日（月） 午後1時30分から

### 2. 視察先及び研修項目

茨城県猿島郡境町（株式会社さかいまちづくり公社）  
「境町のふるさと納税の取り組み」について

### 3. 視察者

委員長	高野 浩一
副委員長	飯島 孝也
委員	丸山 国一
委員	廣瀬 明弘
委員	高畑 一幸
委員	青柳 好文
委員	平塚 悟
委員	相沢 俊行
委員	有賀 公子

### 4. 内 容

別紙のとおり

## 【はじめに】

甲州市議会総務文教常任委員会は、令和6年11月5日、午後1時30分から茨城県境町において、「ふるさと納税への取り組み」について視察研修を行いました。本報告書では、視察研修を通じて得られた知見をまとめています。

## 【茨城県境町の概要】

茨城県境町は、人口23,794人（令和5年10月1日現在）で、関東平野のほぼ中央、首都50キロメートル圏内にあり、茨城県の西南部、県都水戸市まで約70キロメートルに位置しています。

町の西南部を利根川が流れ、その利根川をはさんで千葉県に面しており、周囲は古河市、坂東市、五霞町、千葉県野田市に隣接しています。

地勢的には、東西に8キロメートル、南北に11キロメートルの長方形に近い地形で、面積は46.59平方キロメートルの比較的コンパクトな町であり、利根川流域に形成された平坦沖積地帯と古河市、坂東市に接する洪積台地からなり、主に低湿地は水田、台地は畑地を形成しています。

歴史的には、古くは江戸と奥州を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代に入り、鬼怒川や利根川・江戸川などを利用した水運の拠点のひとつである「境河岸」が形成され、繁栄した町となります。

近年、新しい公共施設を次々と整備していて、サツマイモのブランド化の研究施設、サーフィンの体験施設、自転車の屋内型BMX専用パーク、ウナギの加工出荷施設、さらにはアイレットハウス マハロタウンなど、加えて全国初の自動運転路線バスの定時運行も行って、まさに飛ぶ鳥を落とす勢いでまちづくりを推進しています。

## 【視察研修の目的】

本視察研修の目的は、境町のふるさと納税に対する戦略や具体的な実践方法、手法について学ぶことにあります。これにより、甲州市でも効果的なふるさと納税の促進を図るための参考とし、委員会として提言することを目指します。

## 【境町のふるさと納税の取り組み】

境町では、地域公社である「株式会社さかいまちづくり公社」が中心となり、ふるさと納税事業を様々な形で展開している。公社は、地元の魅力を発信し、寄付者との関係構築を図るための各種活動を行っており、この公社の存在が境町のふるさと納税の推進に大きな役割を果たしている。

寄付促進のため、全国に向けた積極的な広報活動を展開しており、特にインターネットやSNSを活用した情報発信、また寄付者に対する魅力的なコンテン

ツの提供を行っている。

その他に返礼品の多様化と質の向上のために、地元加工品を中心に多様な返礼品を用意し、その質を高めるための取り組みを行っている。特に、地元企業との連携を強化し、特色ある返礼品の開発に努めている。

寄付金の活用方法の透明化という点では、その用途については、ホームページや広報誌で詳細に報告し、透明性を確保している。これにより、寄付者の信頼を高め、継続的な寄付の促進に繋げている。

#### ○株式会社 さかいまちづくり公社（地域商社）会社概要

設立日：平成28年9月1日

資本金：50万円（境町50%、道の駅さかい共栄会50%）

所在地：茨城県猿島郡境町1341-1

代表者：代表取締役 野口富太郎

人 員：取締役2名、従業員173名（正職48名）

売上高：30億1,000万円（8期：令和5年9月1日～令和6年8月31日まで）

事業展開は様々で、交流拠点運営、地域プロデュース・食農支援事業、モノづくり事業、飲食事業、地域商社事業、起業診断・コンサルティング事業、着地型旅行・ツーリズム事業、古民家再生事業 など

#### ◆ふるさと納税による財政効果について

ふるさと納税をフル活用し、日本全体、地方が良くなるために、1自治体1地域商社を目指して活動している。橋本町長の就任時は、全国の自治体で下から29番目に借金が多かったそうだが、様々な取組を推進し、平成25年度と令和4年度の比較では、

- ・ 地方債残高 171.9億円 ⇒ 150.6億円
- ・ 将来負担比率 184.1% ⇒ 65%（見込み）
- ・ 財政調整基金残高 7.1億円 ⇒ 43.1億円（見込み）

となっており、財政的に大幅な改善が見られている。その改善の大きな要因となったふるさと納税受入額は、令和5年度で99億3,800万円、受入件数は、65万9,000件となっており、全国でも11位とのことであった。

#### ◆ふるさと納税を活用した境町モデルについて

公社は、自治体と連携することで地方創生交付金等を活用しており、これが「境町モデル」と言われている。自治体は国から地方創生交付金、補助金

等を申請し、境町では、年間で10～20本ぐらい出していて、9割は交付決定をしているとのことである。

これらのことから、一般的には「ハコモノ行政」と思われるが、一般財源は使っておらず、ふるさと納税と地方創生交付金を利用しているから、効率よくまちづくりができるということである。地方創生交付金が50%と交付税措置25%で、計75%は国庫負担で、残り25%が町の持ち出しになるが、それをふるさと納税の基金から出している。また、公社が境町に建設した施設の使用料を家賃として支払うことで、町に還元する仕組みになっており、相互利益の仕組みとなっている。

得た利益については、公社に再び投資をしているので、そのサイクルができて上がっている。その結果で財政が大幅に改善されているとのこと。

#### ◆具体的事例「返礼品の干しいも」について

境町のふるさと納税の返礼品では「干し芋」「うなぎのかば焼き」などが人気であり、研修施設「S-Lab」（加工施設）についても話を伺いました。

「S-Lab」から始まり、現在は「S-Lab 4th」まで整備されている。（4つの加工工場というイメージ。）これについても、財源は地方創生交付金を活用し、75%は国の補助金と交付税措置で、残りの25%はふるさと納税の基金を充てているとのこと、建設費が2億円かかった場合の自治体の負担は5千万円となる。

#### （境町モデル）

地方創生交付金等を活用⇒施設投資⇒施設運営を事業者へ委託（運営コストは事業者が負担）⇒事業者から施設利用料収入⇒施設への投資

茨城県の名産品は「干し芋」と認識していたが、産地は茨城県の海岸に近い地帯で、内陸に位置する境町は産地ではなかったそうである。干し芋が売れると判断した後は、かつて葉タバコを作っていた境町の農家に話をし、サツマイモ栽培が始まり、他に耕作放棄地を利用して公社が若手農業者団体などと連携してサツマイモを作った。今、農家で組合設立し、新規就農者も増えている。干し芋を作ることによって雇用が増え、農業振興にもなっている。

また、観光促進にもなっている。干し芋専門店ほしいもの百貨（干し芋カフェ）は、北千住マルイ店に出店しており、経済効果として、新たな農業振興や観光促進になっている。

#### 【委員からあげられた質疑等】

- ・各施設を視察研修する中で地域公社と町との連携状況
- ・地域公社の経営内容と目的

- ・ふるさと納税寄付金と国の補助金について
- ・移住定住促進における25年住宅の状況について

#### アイレットハウス マハロタウンの概要

当住宅は、子育て世帯・新婚世帯を中心に境町への移住・定住を希望する方のための賃貸住宅「アイレットハウス」の、戸建住宅タイプ第2弾です。

利便性の良い境地区に、全22棟の住宅を整備します。

子育て世帯もしくは新婚世帯等であり所得基準に該当される方は、減額後の家賃で入居することができます。(地域優良賃貸住宅制度)

#### おすすめポイント1

賃貸住宅のため、戸建住宅に大変お得に住んでいただけます。

戸建に住むとかかる諸費用(固定資産税、住宅ローン、火災保険)が、かかりません。勤務先の住宅手当(家賃補助)制度も利用できます。

#### おすすめポイント2

アイレットハウス マハロタウンの住宅に25年間住み続けていただいた方に、土地と建物を無償譲渡させていただくことを予定しています。

申し込み時や契約時に、無償譲渡について現在のご希望を確認いたします。入居から一定期間経過後、住み続けていただくかを選択していただきます。

#### おすすめポイント3

境町では、子育て世帯の方を応援する各種制度、移住定住をサポートする奨励金制度などを実施しています。

- ・他自治体との連携とふるさと納税返礼品良いとこどりの考え方について
- ・町議会と町長、執行局との連携について
- ・人材育成プロ化の推進について



(屋内型 BMX 専用パーク (東京オリンピック会場移設) 視察)

#### 【視察研修により得られた知見】

##### (1) 広報戦略の重要性

境町のふるさと納税の現状から、効果的な広報戦略が寄付額の増加に直結することと思われます。

##### (2) 地域資源の活用

地元の特徴を活かした返礼品の開発が、寄付者の興味を引き、寄付額の増加に寄与していることが分かりました。

##### (3) 透明性の確保

寄付金の使途の透明化が、寄付者の信頼を得るために重要であることを再認識しました。

##### (4) 地域公社の役割

「株式会社さかいまちづくり公社」のような地域公社が、ふるさと納税の推進において重要な役割を果たすことが確認されました。

#### 【今後の課題と提案】

今後のふるさと納税の仕組みがどうなるのか？これにより、様々な影響をもたらすことは間違いありません。現に、総務省はふるさと納税の指定基準の見直しに言及し、寄附に伴うポイントの付与を禁止することを告示しています。

寄附をされるかたの多くは、中間サイトを利用して、ポイント還元率で返礼品を選択する方も多数存在することは事実であり、こうした制度の見直しなどに左右されるのではなく、境町の取り組みを参考に、甲州市でも対策を検討し、また議会として提言していく必要があると考えます。

- ・インターネットやSNSを活用した広報活動の更なる強化
- ・地元企業との連携による特色ある返礼品の開発  
(季節のものが主流であるが、年間通じて安定して供給できるもの)
- ・寄付金の活用方法の透明性の確保と報告体制の整備
- ・地域公社を設立し、ふるさと納税の推進を支援

【おわりに】

本視察研修を通じて、境町のふるさと納税への取り組みから多くの学びを得ることができました。今後、甲州市においてもこれらの知見を活かし、効果的なふるさと納税の促進に努められるよう、議会としても提言していきたいと考えます。